

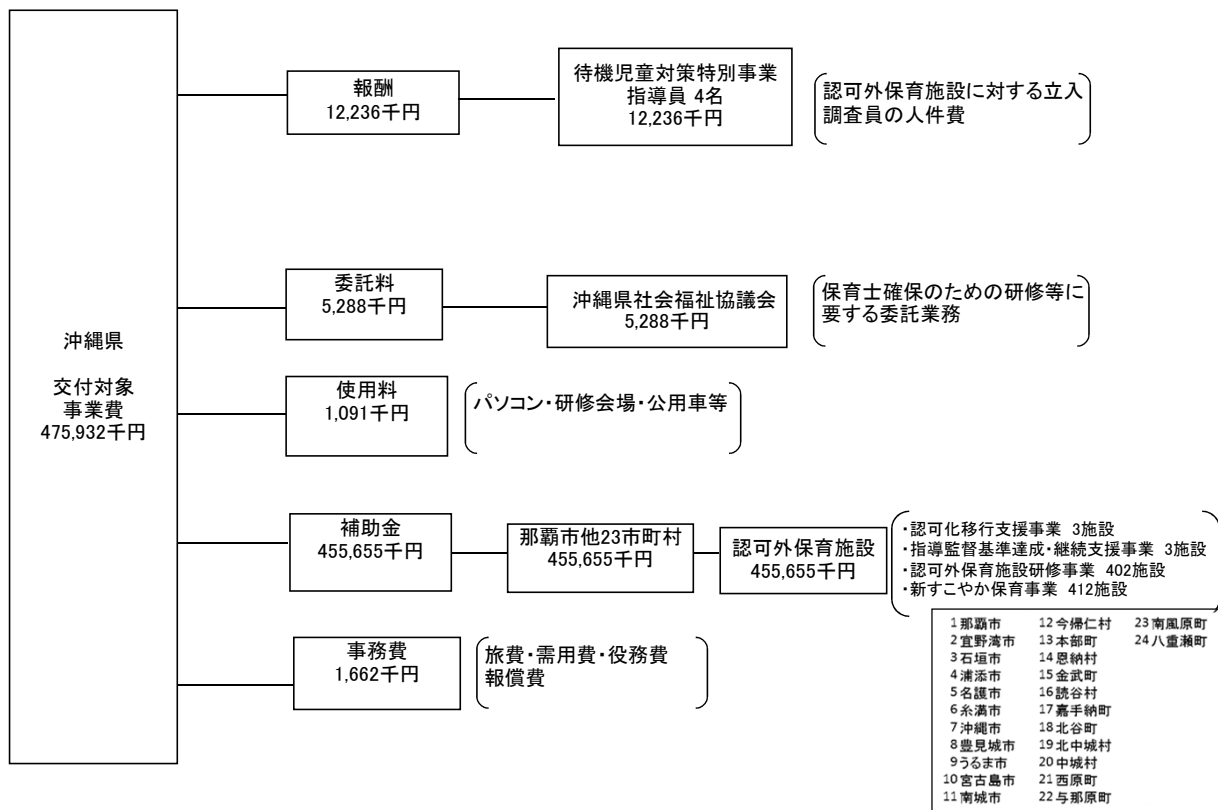
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	35	待機児童対策特別事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ		
担当部課名	福祉保健部青少年・児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	1,116,217	892,973			
		(b)予算現額	1,116,217	892,973			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	1,116,217	892,973			
	B.執行済額		475,932	380,664			
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		42.6%	42.6%			
予算の状況の説明		見込んでいた市町村における認可移行施設数よりも実績を下回ったことにより、不用が生じることとなった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・認可化移行支援施設数	目標	5施設				
		実績	1施設				
	・指導監督基準達成支援施設数	目標	20施設				
		実績	3施設				
達成状況説明	5施設の認可化を見込み、保育の実施主体である市町村から1施設の認可化が行われたが、目標は未達成となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	当事業支援による認可化移行により減少した待機児童数		目標	300人			-
			実績	60人			-
	進捗状況説明	300人(5施設)の認可化を見込んでいたが、60人(1施設)の認可化が行われた。今後は保育の実施主体である市町村とより連携し、認可化を進めていく。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・認可外保育施設のうち当該事業の対象となるのは、市町村が認可化移行支援対象として選定した施設であるが、取り組みの結果、支援対象施設の選定に繋がらなかったことから、事業内容を含め、その理由を把握して事業に反映させていく必要がある。</p>	<p>・事業実施主体である市町村へ事業内容の改正要望調査を行った結果、市町村の認定の障害となっている点として、補助上限額、既存施設の老朽化等が判明した。これを平成25年度の事業内容として反映させて事業の実施性を高める。</p>
今後の取り組み方針		
<p>市町村への調査の結果3,000万円である補助の上限や既存施設に限定されている点が市町村の認定の障害になっていることが判明したため、平成25年度においては補助の上限を5,000万円にし、現在認可外保育施設として使用している既存の施設だけではなく新たな施設への移転費用も対象とする変更を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
475,932	475,932	380,664	49,611	42,838	2,819	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	平成24年度は実績が当初計画を大きく下回ったため、市町村のニーズを適格に把握する必要がある。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

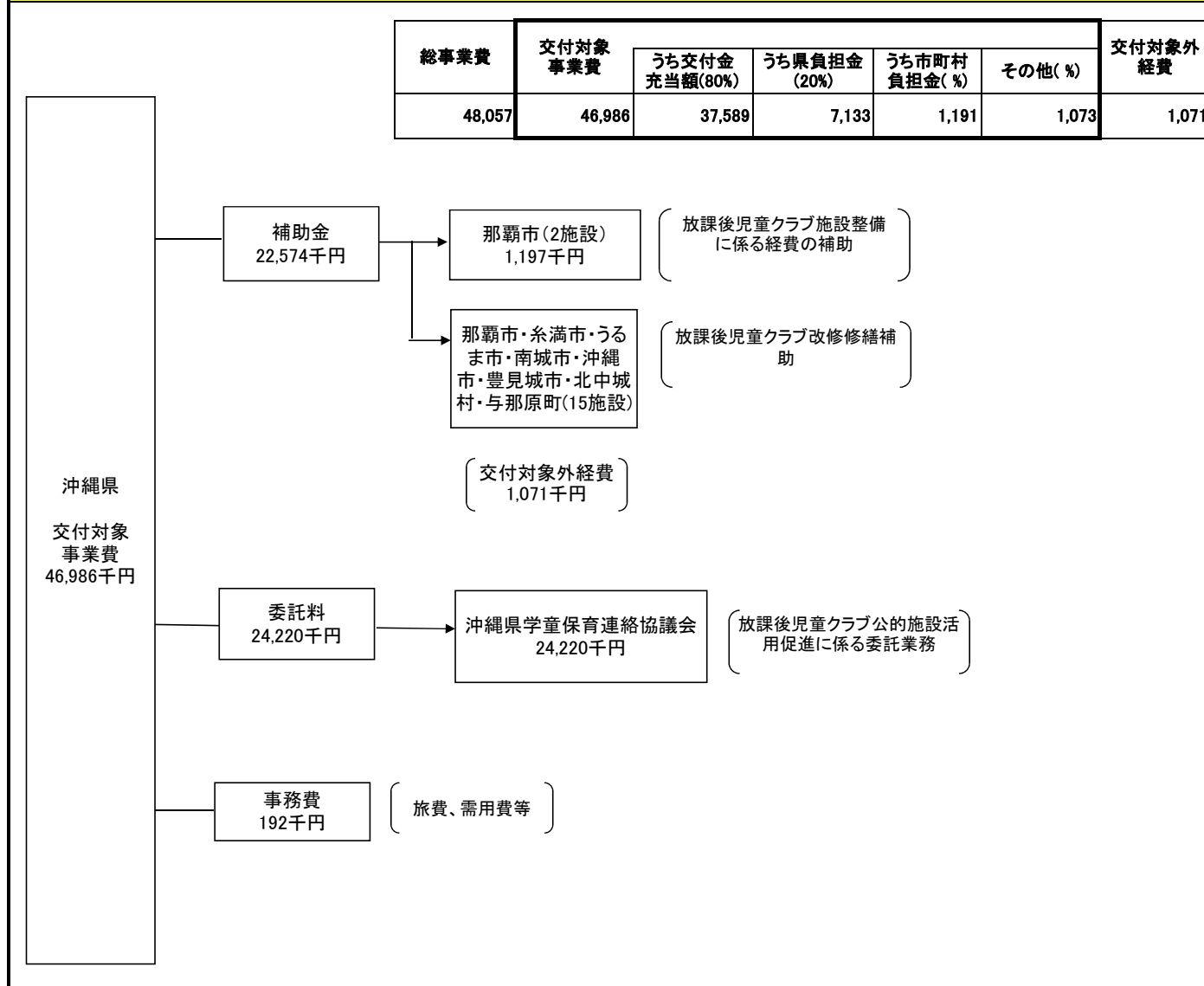
事業番号・事業名	36	放課後児童クラブ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-1		
担当部署名	福祉保健部青少年・児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低いクラブの老朽化等に伴う施設改修経費の補助を行い環境改善を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a) 当初予算額	69,349	55,478			
		(b) 予算現額	129,349	103,478			
		(c) 増減額 (b-a)	60,000	48,000			
		(d) 前年度繰越額	—	—			
	A. 計 (b+d)		129,349	103,478			
	B. 執行済額		46,986	37,589	—	—	—
	次年度繰越額		0	0	—	—	—
	執行率 (%) (B/A)		36.3%	36.3%	—	—	—
予算の状況の説明		下記により不用が生じることとなった。 ・補助事業については、市町村との調整に時間を要したため。(特に施設整備補助事業については、事業決定・事業着手が遅れたため、調整に時間を要した。)					
		・委託事業については、受託事業者において職員配置が遅れたことや、事業調整に時間を要したため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	施設整備	目標	2施設				
		実績	2施設	—	—	—	—
	改修支援数	目標	25施設				
		実績	15施設	—	—	—	—
	家賃補助実施件数	目標	10件				
実績		0件	—	—	—	—	
達成状況説明	施設整備については、当初予定していた2施設(設計)について、事業実施でき、目標を達成した。 既存民間施設の改修修繕事業については、当初の見込みを下回り未達成となった。なお、県内の放課後児童クラブの公的施設活用の促進という県の施策を周知することにより、実施主体である市町村が公的施設への移行検討など、事業実施を見直したことによるものであり、県の施策として目標は達成している。 家賃補助については、県の補助要件(保育料の引き下げ、公的施設移行後8,000円以内)の調整が整わず、事業の活用実績がない未達成となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(H23.05.01)	24年度(H25.05.01)	25年度	26年度	目標値(33年度)
	放課後児童クラブ公的施設活用施設数	目標	122施設	146施設			222施設
		実績	—	143施設			—
	【参考指標】放課後児童クラブ公的施設活用施設数	目標	122施設	—			222施設
		実績	—	—			—
進捗状況説明	目標値は、公的施設活用施設数10か所増である。平成25年5月1日現在施設数は、前年比10か所増の目標値146施設には達していないが、毎年箇所数は増加してきており、引き続き、実施主体である市町村と連携し、県内の放課後児童クラブの環境を改善していく。(公的施設活用施設 平成23年5月1日現在:122施設、平成24年5月1日現在:136施設)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>放課後児童クラブの公的施設活用促進の目的・必要性への関係者の理解が十分に得られていないため、今後も引き続き県民に対して委託事業も活用し、周知を図っていく。</p> <p>家賃補助については、県の補助要件(保育料の引き下げ、公的施設移行後8,000円以内)へのクラブ・保護者の理解及び協力が必要不可欠であり、既存のクラブや、すでにクラブを活用している保護者に対して、引き続き、実施主体である市町村と連携し、理解を得ていく。</p> <p>また、県事業実施後、一括交付金市町村事業としても家賃補助事業を実施している。</p>	<p>家賃補助事業については、県事業実施後、一括交付金市町村事業としても、3市町で家賃補助事業を実施している。</p> <p>平成25年度、市町村と引き続き調整し、県の補助要件の必要性を伝えるとともに、今後、県事業としての取組について再確認していく。</p>

今後の取り組み方針

平成25年度も放課後児童クラブの公的施設活用を促進し、県内の放課後児童クラブの環境改善、保護者の負担軽減を図っていく。そのため、委託事業を活用しながら、実施主体である市町村とさらに連携を図り、事業を展開していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費用の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○本事業の委託先とは随意契約により委託契約を締結したが、当該委託先は、県内の放課後児童クラブ(学童保育)に精通し、実施主体である市町村をはじめ県内全域の放課後児童クラブ関係者とネットワークを構築している県内唯一の団体で実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○事業決定・事業着手が遅れたため、調整に時間を要し、補助事業及び委託事業ともに予定していた予算の執行が困難であった。</p>
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	43	母子家庭生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ			
担当部署名	福祉保健部青少年・児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援			
					Ⅲ-4			
事業内容	母子家庭の子どもに対する家庭環境の充実を図るため、母子生活支援施設に入所出来ない母子家庭に対し、民間アパート等を活用した生活や就労等の支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額					
	予算の状況	(a) 当初予算額	54,863	43,890				
		(b) 予算現額	54,863	43,890				
		(c) 増減額 (b-a)	0	0				
		(d) 前年度繰越額	0	0				
		A. 計 (b+d)	54,863	43,890				
	B. 執行済額		43,904	35,123				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率 (%) (B/A)		80%	80%				
予算の状況の説明		交付金の交付決定時期の関連で、事業実施期間が短くなったことから、アパート借上料等(約4ヶ月分)が不用となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	支援対象母子家庭数		目標	20世帯				
			実績	22世帯				
達成状況説明	母子生活支援施設に入所出来ない母子家庭等22世帯を支援し、目標を達成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	就労等に繋がる資格等を取得した母親数		目標	5人			-	
			実績	5人			-	
	学習支援等により進学となった児童数		目標	5人			-	
			実績	5人			-	
	進捗状況説明	・就労等に繋がる資格としてエステシャン・美容養成講座カリキュラムを実施し、5人が資格取得した。 ・母子家庭の児童に対する学習支援により支援対象の中学3年生5人が全員希望高校へ進学した。						

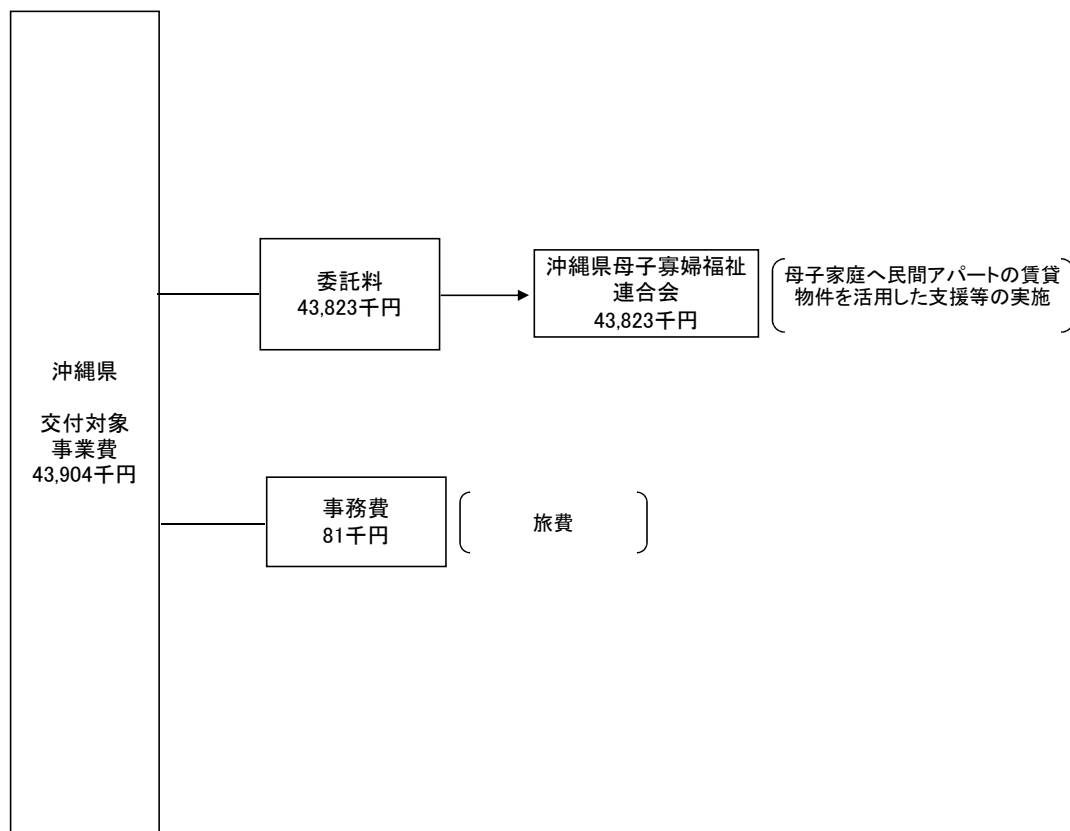
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成24年度の活動目標は達成しており、平成24年度に支援を開始した母子家庭が支援期間の1年を終了していないため、現時点においては概ね順調に実施できていると考える。 支援母子家庭の支援終了に向けた支援内容の検証を行う必要がある。	応募者数を踏まえ、支援世帯数を増やす必要がある。 付帯事業について支援家庭等のニーズを把握し、実施していく必要がある。

今後の取り組み方針

平成25年度は、支援世帯数を20世帯から30世帯へ増やす予定。
今後、支援者に対するアンケート調査等を実施し、事業内容の検証を行っていく予定である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
43,904	43,904	35,123	8,781	0	0	0



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、母子家庭生活支援モデル事業実施要綱に基づき沖縄県内で母子家庭に対する支援に実績がある団体等となっており、実績を勧奨した上で選定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途等については、年度途中の報告及び額の確定時において支出等に関する書類を確認し適正であったと考える。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	144	子育て総合支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ																																																						
担当部課名	福祉保健部青少年・児童家庭課	事業実施 (予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 III-4																																																						
事業内容	町村が認定する準要保護児童等の世帯が生活保護に陥らないように防止するとともに、貧困の連鎖の防止を図るため、親に対する就労支援や養育支援、子どもに対する学習支援を実施する。																																																										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																										
予算額・執行額 (単位:千円)	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5"> 予算の状況 </td> <td>(a) 当初予算額</td> <td>26,121</td> <td>20,896</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(b) 予算現額</td> <td>26,121</td> <td>20,896</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(c) 増減額 (b-a)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(d) 前年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>A. 計 (b+d)</td> <td>26,121</td> <td>20,896</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">B. 執行済額</td> <td>6,019</td> <td>4,815</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">次年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率 (%) (B/A)</td> <td>23%</td> <td>23%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	予算の状況	(a) 当初予算額	26,121	20,896				(b) 予算現額	26,121	20,896				(c) 増減額 (b-a)	0	0				(d) 前年度繰越額	0	0				A. 計 (b+d)	26,121	20,896				B. 執行済額		6,019	4,815				次年度繰越額		0	0				執行率 (%) (B/A)		23%	23%				24年度 うち交付金充当額		25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額		26,121	20,896																																																							
	(b) 予算現額		26,121	20,896																																																							
	(c) 増減額 (b-a)		0	0																																																							
	(d) 前年度繰越額		0	0																																																							
	A. 計 (b+d)	26,121	20,896																																																								
B. 執行済額		6,019	4,815																																																								
次年度繰越額		0	0																																																								
執行率 (%) (B/A)		23%	23%																																																								
予算の状況の説明		7月事業開始を予定していたが、交付金の交付決定がH24.8.8であり、また、町村との調整に時間を要したこと(11月に委託契約締結)及び2町村で事業実施を予定していたが、1町村のみとなったため、不用が生じることとなった。																																																									
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況																																																								
親に対する就労・養育支援数		目標 実績	24年度 15件 16件	25年度	26年度	27年度	28年度																																																				
子どもに対する学習支援児童数		目標 実績	24年度 15人 16人	25年度	26年度	27年度	28年度																																																				
達成状況説明		当初想定していた支援対象世帯数(15世帯)を上回り(16世帯)、目標を達成した。																																																									
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)																																																				
<親> 就労及び養育意欲の向上		目標 実績		就労及び養育意欲の向上 就労及び養育意欲の向上																																																							
<子ども> 学習目標の達成率 対象児童の6割		目標 実績		学習目標の達成率 対象児童の6割 学習目標の達成率 対象児童の9割																																																							
進捗状況説明		・支援対象の親に対し、個別に、興味のある職種や資格取得のための職業訓練や講座の受講を促し、また、障害を抱える世帯について、児童デイサービスの利用方法や療育手帳の認定に繋げるなど、養育支援を行った。 ・支援対象の子どもに対する学習支援により、中学3年生5人が全員高校へ進学した。																																																									

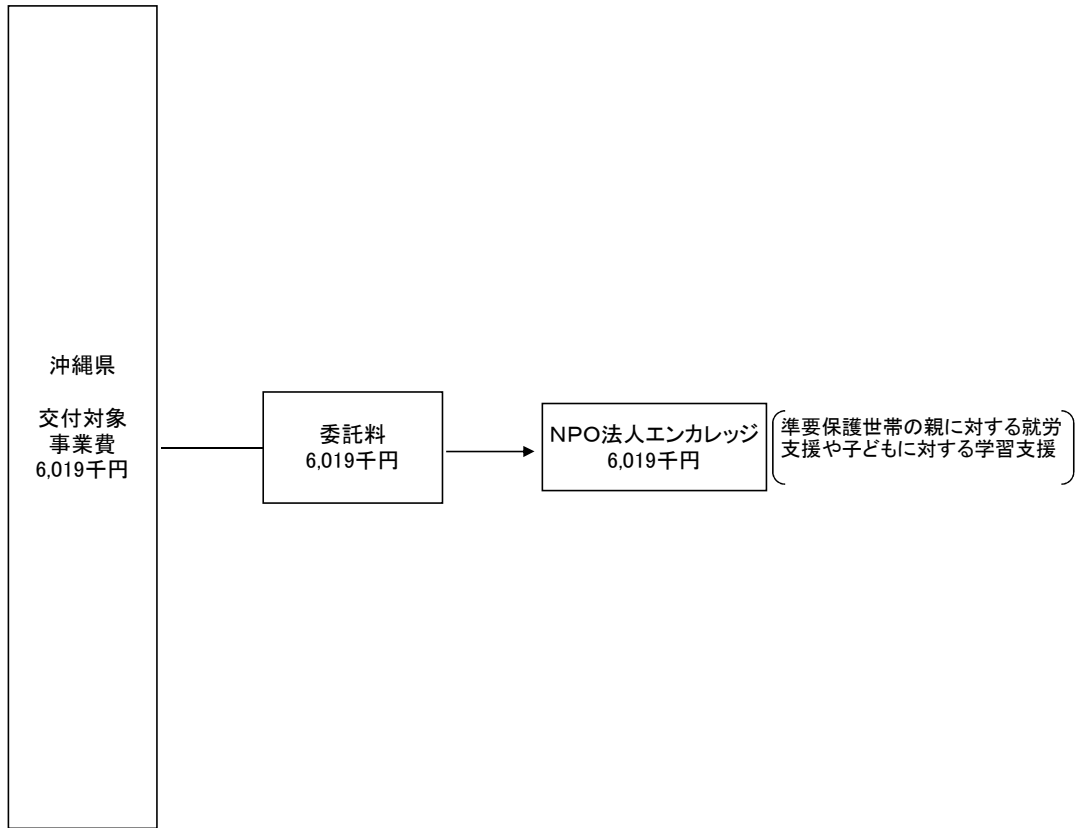
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成24年度は、町村との調整により事業開始が遅れ、事業実施期間が十分ではなかったが、概ね順調に実施できた。 なお、平成24年度は、支援対象世帯の選定に係る町村負担等に対する懸念から、実施を見送る町村があった。	新規事業であることから、実施町村との調整に時間を要したことから、平成25年度の事業実施に向けては、町村との更なる連携等を図る必要がある。 実施に係る町村負担の軽減を図るため、町村意見等を考慮しながら、要綱等を策定して取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

本事業は、モデル事業であることから、町村が実施しやすい仕組み(要綱等の策定など)を検討し、平成25年度の活動目標及び成果目標に向けて、取り組みを進めている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
6,019	6,019	4,815	1,204	0	0	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、随意契約により委託契約を締結したが、委託先はNPO法人であり、実績もことから妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、町村との調整により1町村しか実施出来なかったが、当該事業に係る委託契約金額は妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業は、経済的な困窮世帯向けの支援事業となっているため、支援に要する費用は受益者負担を求めず、無償とした。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途等については、年度途中の報告、確定時の書類により確認し、適正であった。